

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 38 年 4 月 1 日
(第 34 期) 至 昭和 38 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 38 年 12 月 27 日提出

会 社 名 山陽パルプ株式会社

英 訳 名 Sanyo Pulp Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 難 波 経 一[㊟]

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番地

電話番号 東京 (281) 3481・4561

連絡者 経理部経理課長 堀 江 浄 一

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 高 島 清

監査証明に関する事項 監査報告書記載の通り証券取引法第 193 条の 2 の規定による監査をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 の 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通り東洞院東入立売西町 66
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町 23
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通十番町 1,915

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和21年11月18日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 パルプ、紙および副産物の製造および販売
- 2 アルコールその他の化学工業品および医薬品の製造および販売
- 3 山林の経営および木材の売買
- 4 前各号に関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額

4,800,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 200,000,000 株 発行済株式総数 96,000,000 株

発行済株式
記名、無記名の別および額面、無額面の別
記名式額面株 普通株 96,000,000 株 50 円 { 東京, 大阪, 名古屋, 京都, 広島, 福岡, 新潟

(5) 株 式 の 状 況

1 所有者別および所有数別状況

平均1人当持株数 2,910 株

所 有 者 別

(昭和38年9月30日現在)

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 87	人 130	人 152	人 84	人 32,538	人 32,991
所有株式数(イ)	株 0	株 36,359,815	株 2,200,032	株 8,126,740	株 250,715	株 49,107,698	株 96,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 37.88	% 2.29	% 8.47	% 0.21	% 51.15	% 100.00
所有株数別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 94	人 30	人 322	人 723	人 20,383
所有株式数(ハ)	株 47,848,720	株 1,985,046	株 5,075,747	株 4,327,866	株 31,473,206
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.29	% 0.09	% 0.98	% 2.19	% 61.78
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 49.84	% 2.07	% 5.29	% 4.51	% 32.78

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 6,606	人 3,005	人 1,828	人 32,991
所有株式数(ハ)	株 4,454,595	株 765,250	株 69,570	株 96,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 20.02	% 9.11	% 5.54	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.64	% 0.80	% 0.07	% 100.00

2 地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式 株	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式 株	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 570	% 1.73	株 901,079	% 0.94	山 形	人 115	% 0.35	株 205,557	% 0.21
青 森	61	0.19	92,914	0.10	福 島	217	0.66	248,623	0.26
岩 手	43	0.13	111,970	0.12	群 馬	284	0.86	352,858	0.37
宮 城	134	0.41	172,464	0.18	栃 木	323	0.97	395,203	0.41
秋 田	80	0.24	241,478	0.25	茨 城	308	0.94	367,944	0.38

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
千葉県	726	2.20	932,564	0.97	兵庫県	2,379	7.21	3,415,929	3.56
埼玉県	1,006	3.40	1,446,080	1.51	岡山県	602	1.83	680,943	0.71
東京都	7,755	23.51	51,006,095	53.13	鳥取県	123	0.37	130,668	0.14
神奈川県	1,441	4.37	2,080,743	2.17	島根県	432	1.30	766,454	0.80
静岡県	716	2.17	1,205,865	1.26	広島県	1,366	4.14	2,497,685	2.60
山梨県	173	0.53	266,039	0.28	山口県	1,855	5.62	3,777,789	3.93
長野県	314	0.95	350,651	0.36	徳島県	178	0.53	432,286	0.45
新潟県	487	1.48	588,662	0.61	香川県	364	1.10	435,422	0.45
富山県	532	1.61	810,334	0.84	愛媛県	324	0.98	574,620	0.60
石川県	203	0.62	516,913	0.54	高知県	116	0.35	151,330	0.16
福井県	188	0.56	275,030	0.29	福岡県	955	2.90	1,400,320	1.46
愛知県	1,654	5.01	2,586,670	2.96	佐賀県	115	0.35	141,011	0.15
三重県	514	1.56	768,879	0.80	長崎県	252	0.76	342,398	0.36
岐阜県	363	1.10	427,895	0.44	熊本県	232	0.70	295,789	0.31
滋賀県	255	0.77	325,243	0.34	大分県	130	0.40	160,492	0.17
京都府	1,035	3.14	1,558,453	1.62	宮崎県	59	0.18	87,236	0.09
奈良県	361	1.10	411,320	0.43	鹿児島県	97	0.30	122,241	0.13
和歌山県	374	1.14	541,184	0.56	その他	72	0.22	150,034	0.15
大阪府	3,108	9.42	11,248,643	11.72	合計	32,991	100.00	96,000,000	100.00

3 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1の9	額面普通株式 4,105,500	4.28
住友信託銀行(株)東京支店	〃 千代田区丸の内1-2-2	〃 3,081,500	3.21
日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町1の16	〃 2,833,500	2.95
富国生命保険相互会社	〃 千代田区九段3の6	〃 2,667,000	2.78
東洋信託銀行株式会社	〃 中央区日本橋通1-1	〃 2,282,581	2.38
三菱信託銀行株式会社	〃 〃 丸の内1の2の1	〃 1,965,000	2.05
株式会社日本興業銀行	〃 〃 丸の内1の8の1	〃 1,531,680	1.59
明治生命保険相互会社	〃 〃 丸の内2の16	〃 1,500,500	1.56
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	〃 1,400,000	1.46
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1の6の6	〃 1,048,807	1.09
	計	〃 22,416,068	23.35

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 新株引受権を株主に与える場合は取締役会の決議により、株主以外の第三者に与える場合は株主総会の特別決議によるものとする。

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔定時株主総会〕 5月、11月

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔基準日〕 ——

〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株券未満単一株券

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新株交付 分離喪失・汚損のとき1枚につき30円、結合・満欄のとき無料

〔株式名義書換〕 取扱所および代理人 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社本店 取次所 中央信託銀行株式会社各支店、日本証券代行株式会社本店、全国各支店および出張所

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘 柄		38年4月	5月	6月	7月	8月	9月
山陽パルプ株式会社株	最 高	82円	79円	90円	88円	73円	70円
	最 低	70円	71円	75円	64円	65円	59円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
32	37. 9	1.50円	33	38. 3	1.50円	34	38. 9	1.50円

注 今事業年度中における最高最低株価は、東京証券取引所の相場によつております。

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和38年11月28日現在)

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
取締役会長	大川鉄雄 (明治30年7月1日生)	大正8年早稲田大学理工科予科修業、同15年樺太工業取締役、昭和8年王子製紙取締役、同15年台湾興業社長、同21年11月当社取締役会長(現)、同24年12月日本フェルト社長(現)	額面普通株式 784,291株
取締役社長	難波経一 (明治34年1月11日生)	大正13年東京帝大法学部政治学科卒業、同年大蔵省事務官、昭和18年商工省金属回収本部長、同19年軍需省燃料局長、同21年11月当社取締役社長(現)、同36年10月山陽スコット取締役社長(現)、38年9月山陽土地倉庫取締役社長(現)	〃 536,976
取締役副社長	鈴木太郎 (明治36年6月26日生)	昭和3年東京帝大法学部法律学科卒業、同4年日本興業銀行入行、同21年同行東北支店長、同22年公正取引委員会事務局商事部長、同26年日本興業銀行取締役、同28年5月当社常務取締役本社総務部長、同38年9月山陽土地倉庫取締役(現)同38年11月当社取締役副社長(現)	〃 50,000
専務取締役	中村清 (明治38年1月24日生)	昭和4年東京帝大工学部応用化学科卒業、同年富士製紙入社、同8年王子製紙入社、同21年11月当社岩国工場次長、同22年10月取締役、同29年5月江津工場長、同32年4月岩国工場長、同33年7月常務取締役、同36年1月本社製造部長、同37年11月専務取締役(現)	〃 170,400
専務取締役	久保領一 (明治38年1月10日生)	昭和5年東京商科大学卒業、同7年日露木材入社、同12年山陽パルプ工業入社、同12年王子製紙上海駐在員、同21年11月当社岩国工場業務部長、同26年1月取締役、同28年3月江津工場長、同29年5月本社管理部長、同30年5月本社人事部長、同33年7月常務取締役、同37年11月専務取締役(現)	〃 19,500
常務取締役 (江津工場) 長	岡村威雄 (明治38年11月26日生)	昭和4年九州帝大工学部機械科卒業、同年王子製紙入社、同23年千住工業取締役、同24年11月当社工務部長、同26年1月取締役、同29年本社製造部長、同36年1月江津工場長(現)、同36年11月常務取締役(現)	〃 25,625
常務取締役 (岩国工場) 長	西沢篤志 (明治43年4月15日生)	昭和7年桐生高等工業学校応用化学科卒業、同年王子製紙入社、同22年3月当社岩国工場製造部長代理、同25年1月岩国工場製造部長、同30年5月岩国工場長代理兼製造部長、同30年7月取締役、同32年4月江津工場長、同36年1月岩国工場長(現)、同36年11月常務取締役(現)	〃 67,500
常務取締役 (本社管理) 部長	加藤政一 (明治41年11月6日生)	昭和7年東京帝大法学部法律学科卒業、同10年同大経済学部経済学科卒業、同11年商工事務官、同25年東京通商産業局第一部長、同26年3月当社入社、同26年6月本社調査部長、同30年7月取締役本社管理部長(現)、同36年12月本社調査部長兼務、同37年11月常務取締役(現)	〃 17,604

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
取締役 (本社人事部長)	金子 珪 亮 (明治42年8月7日生) [住所隠蔽]	昭和9年東京商科大学卒業、同年三井本社入社、同15年三井鉱山入社、同16年三井化学工業入社、同20年島根化学工業入社、同21年同社江津工場事務部長、同25年同社取締役本店事務部長、同26年6月当社岩国工場総務部長、同30年5月岩国工場事務部長、同32年6月四国製紙監査役、同34年1月当社取締役、同34年4月本社総務部長、同35年3月本社洋紙部長、同36年12月本社人事部長(現)、同38年11月当社常務取締役(現)	額面普通株式 55,000 株
取締役 (本社パルプ営業部長)	池田 俊 一 郎 (大正3年5月15日生) [住所隠蔽]	昭和12年東京帝大経済学部経済学科卒業、同年王子製紙入社、同19年ミヨシ化学興業入社、同21年11月当社岩国工場業務課長、同30年8月三洋商事取締役(現)同32年4月本社営業部長、同35年3月本社パルプ部長、同36年11月取締役、同36年12月本社パルプ営業部長(現)、同38年6月日本C.M.C.取締役(現)、同38年11月当社常務取締役(現)	〃 30,075
取締役 (研究所長)	尾 上 史 郎 (大正1年8月31日生) [住所隠蔽]	昭和10年京都帝大理学部化学科卒業、同年三井鉱山入社、同16年三井化学工業入社、同20年島根化学工業入社、同26年6月当社本社研究課長、同29年5月岩国工場研究部長、同36年12月岩国工場長代理兼岩国研究所長兼工場長室長、同37年4月参与、研究所長、同37年11月取締役研究所長(現)	〃 10,000
取締役 (本社化成製品営業部長)	溝 口 新 次 (大正2年7月1日生) [住所隠蔽]	昭和9年横浜高商卒業、同年王子製紙入社、同22年当社本社製品課長、同28年本社営業部副部長、同32年本社調査部長、同34年江津工場事務部長、同36年本社洋紙加工品営業部長、同38年9月本社化成製品営業部長(現)、同38年11月取締役(現)	〃 42,174
取締役 (本社洋紙技術部長)	渡 辺 謙 (大正2年7月14日生) [住所隠蔽]	昭和15年九州帝大農芸化学科卒業、同年山陽パルプ工業入社、同19年ミヨシ化学興業入社、同23年当社岩国工場原質課長、同27年江津工場製造課長、同29年江津工場工務部副部長、同32年岩国工場製造部長、同36年7月岩国工場工場長室長、同36年12月本社洋紙技術部長(現)、同38年11月取締役(現)	〃 4,950
取締役 (山林事業部長)	中 村 慶 介 (大正2年4月2日生) [住所隠蔽]	昭和15年京都帝大農学部林学科卒業、同年王子製紙入社、同年日本人絹パルプ入社、同21年王子製紙山林事務所、同23年当社岩国工場入社、同24年岩国工場山林部広島出張所長、同26年岩国工場山林部作業課長兼造林課長、同27年江津工場山林部山林課長、同30年江津工場山林部副部長、同32年岩国工場山林部長、同36年岩国工場山林部長兼江津工場山林部長、同37年山林事業部長兼商材部長、同38年5月兼務を解く(現)、同38年11月取締役(現)	〃 15,627
常任監査役	山 内 信 高 (明治42年1月25日生) [住所隠蔽]	昭和8年大阪商科大学金融科卒業、同年満州国財政部専売総署勤務、同14年満州油化工業入社、同16年満州電気化学工業入社、同20年満州間島専売署副署長、同21年12月当社岩国工場総務部長、同27年10月当社大阪出張所長、同32年4月本社資材部長、同34年4月岩国工場長代理兼事務部長、同37年5月常任監査役(現)	〃 20,000

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
監査役	藤 本 峯 夫 (明治34年8月17日生)	昭和2年京都帝大工学部工業化学科卒業、同年日本レイヨン入社、同18年新日本レイヨン取締役、同21年永興産業岡崎工場長、同24年島根化学工業常務取締役、同26年6月当社取締役江津工場長、同28年3月岩国工場長、同28年5月常務取締役、同33年7月常任監査役、三洋商事取締役社長、同37年5月監査役(現)、同年12月三洋商事取締役会長(現)	額面普通株式 39,000株
監査役	檜 垣 一 美 (明治34年10月21日生)	大正15年東京帝大法学部法律学科卒業、同年新潟県警察部勤務、昭和19年京都府経済第2部長、同20年岐阜県内政部長、同21年11月当社本社総務部長、同22年10月取締役、同28年5月常任監査役、同33年7月監査役(現)	〃 102,800株
計	17 名		〃 1,991,522株

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

(昭和38年9月30日現在)

区 分	人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	2,275 人	34.1 才	12 年 8 月	35,904 円
女	274 人	26.5 才	6 年 5 月	16,824 円
計	2,549 人	33.7 才	10 年 3 月	33,880 円

- 注 1 当社は従業員について職員・工員の区別をおこなっておりません。
2 平均勤続年数の短かいのは、当社の創立が昭和21年11月のためであります。
3 平均給与月額(税込)は基準内賃金であります。

労働組合

当社労働組合は山陽パルプ労働組合と称し、昭和21年11月会社創立とともに組織され、昭和23年5月労働協約を締結し、かつ同年全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入し、その後紙パ労連山陽パルプ労働組合と改称し、今日に至っております。

昭和38年9月末の組合員は2,396名であります。賃金・労働条件の改善など労使間の問題は労使双方で組織されている労使協議会(定時労使協議会年2回・6月および12月)で協議解決しております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の現在行なっている事業は次の通りであります。

パルプ、紙および副産物の製造販売

化繊用、化工用溶解パルプおよび製紙パルプの製造販売をおこなうとともに、自製製紙パルプの一部をもつて一貫作業による洋紙の製造および販売ならびにスクリーン粕などの販売をおこなっております。

アルコールその他の製造販売

パルプ製造工程の回収原液を主原料とする工業用アルコールおよびサンエキス(主として粘結剤)など、ならびに溶解パルプを主原料とする CMC (糊料)の製造販売をおこなっております。

山林の経営および木材の売買

パルプ製造の主原料である木材の供給源として、社有林によるパルプ原木の伐出事業を行っており、現在所要原木の3割程度を社有林によつてまかなっております。社有林の38年3月末の立木保有高は伐出事業中のものをふくめて、849,946 m³で、主として中国・四国・九州地域にあります。

最近における製品別生産割合(生産金額による)は次のとおりであります。

昭和38年上期(38年4月～38年9月)

溶解パルプ	製紙パルプ	製紙	その他	計
%	%	%	%	%
51.7	24.6	17.2	6.5	100.0

注 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(2) 設備の状況

当社岩国工場は瀬戸内海に面し、山陽線岩国駅からの引込線および岸壁を持つておりますので、製品及び資材を水陸両面を利用して運搬しております。又岩国工場の主要製品である溶解パルプの供給先の化繊工場は当工場の近接地域に集つておりますので、製品の輸送には大変有利な条件にあります。江津工場は日本海に面し、中国第一の大河である江川の河口にあり、山陰線と三江線の接続地点に位置しております。

1 最近日における設備の状況(昭和38年9月30日現在)

投下資本および従業員の状況

摘 要	岩国工場	江津工場	山林事業部	本社	計
	千円	千円	千円	千円	千円
投下資本	104,426	23,627	88,189	45,570	261,812
土地			151,444		151,444
建物	1,382,255	724,175	19,011	173,980	2,299,421
構築物	442,741	438,310	100,454	992	982,497
機械装置	5,165,170	1,620,128	124,161		6,909,459
船舶	24,638	8,816	47,665	2,906	84,025
工具・器具・備品	81,589	31,092	5,564	10,289	128,534
計	7,200,819	2,846,148	536,488	233,737	10,817,192
従業員数	1,466人	634人	261人	188人	2,549人

注 投下資本の額は簿価によつております。

土地

(単位 坪)

摘 要	岩国工場	江津工場	山林事業部	本社	計
工場敷地	166,019	142,660	66,276		374,955
社宅敷地	54,435	26,492		2,947	83,874
水源その他	8,694	5,946	15,037	19,927	49,604
計	229,148	175,098	81,313	22,874	508,433

注 1 本社建物敷地 300 坪は、三菱地所株式会社から借りております。

借入期限は、現在のところ昭和53年5月7日、賃借料は月 262,100 円であります。

2 この他に、中国地区約 5,110 町歩、四国地区約 1,276 町歩、九州地区約 3,801 町歩、近畿地区約 563 町歩、合計約 10,750 町歩の林地を所有しております。

建 物

(単位 坪)

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	山 林 事 業 部	本 社	計
工 場 (鉄 筋)	30,107	18,910	97		49,114
〃 (木 造)	2,341	4,055	447		6,843
研 究 所	720	739			1,459
社 宅	9,282	8,034		1,755	19,071
出 張 所			765		765
病 院	370	445			815
そ の 他	861	9,313		1,572	11,746
計	43,681	41,496	1,309	3,327	89,813

注 1 この他に、大阪出張所事務所 23 坪を借りております。

2 その他のうち、本社関係は事務所および福利施設、工場関係は福利施設および旧紡績工場であります。

主要機械装置

(岩 国 工 場)

名 称	数 量	型 式	能 力	名 称	数 量	型 式	能 力
パルプ製造設備(共通)				セミ・ケミカルパルプ製造設備			
ドラムバーカ	7 台	カミヤ式 5mφ×12ml	各100石/時	丸 が ま	2 基	4.3mφ球型	各15t/日
チ ッ パ	1 台	2.85mφ 8 枚刃	400石/時	ウエットマシン	2 台	ワイヤ幅 1,905mm	各12t/日
〃	1 台	2.80mφ 4 枚刃	120石/時	〃	1 台	〃 1,220mm	8t/日
〃	2 台	1.80mφ 8 枚刃	各240石/時	洋紙製造設備			
〃	1 台	1.80mφ 4 枚刃	80石/時	調薬・調成設備	1 式		
サルファイトパルプ製造設備				抄 紙 機	1 台	長網・ワイヤ幅3,700mm	
チップサイロ	6 基	12mφ×23.95mh	各2,500石	〃	1 台	〃 〃 3,610mm	
製 薬 塔	5 基	2.4mφ×34.8 mh		〃	1 台	〃 〃 2,130mm	
木 が ま	8 基	5.6mφ×13.85mh	各15 t	コ ー タ	1 台	ロール幅 1,778mm	
アシッドアキュムレータ	3 基	5.6mφ×13.85mh	各200m³	アルコール製造設備			
〃	1 基	球型 8.4mφ	300m³	発 酵 槽 他	1 式		
スクリーン設備	2 系列	フラットスクリーン・セントリクリーナ等		電解ソーダ製造設備			
高濃度晒装置	2 系列	塩素タワ・アルカリタワ・ベルマー等		電 解 槽	14 槽	4,550KW	
パルプマシン	2 台	長網式・ワイヤ幅3,500mm	5.6t/時	リグニン回収設備			
荷造プレス	2 台		各750t	エバポレータ	1 基	6 重効用・ローゼンブラッド式	
クラフトパルプ製造設備				〃	1 基	4 重効用・短管式	
チップサイロ	2 基	10 mφ×20.3mh	各 1,000石	原 動 設 備			
木がま(連続式)	1 基	2.8mφ×19.8mh	180t/日	汽 缶	2 缶	長崎型水管式	各最大 32t/時
スクリーン設備	1 系列	フラットスクリーン・セントリクリーナ等		〃	5 缶	L600タクマ式水管缶	各最大 27t/時
高濃度晒装置	1 系列	塩素, アルカリ・clo ₂ 各タワ等		重 油 ボ イ ラ	1 缶	C.E.V.U40S	〃 55t/時
clo ₂ 発生装置	1 式		1.25t/日	回 収 ボ イ ラ	1 缶	C.E.R.	〃 34t/時
パルプマシン	1 台	長網式, ワイヤ幅 3,500mm	5.4t/時	タ ー ビ ン	1 台	カーチスチェリ	衝撃式背圧4,000KW
荷造プレス	1 台		400t	〃	2 台	〃 抽気各1,000KW	
黒液濃縮装置	1 式	5重効用・ルンドバーク式		〃	1 台	ウエスチングハウス	抽気背圧8,000KW
苛性化装置	1 式			〃	1 台	カーチスチェリ	衝撃式背圧1,000KW

(江 津 工 場)

名 称	数 量	型 式	能 力	名 称	数 量	型 式	能 力
サルファイトパルプ製造設備				パルプマシン	1台	長網式, ワイヤ	
ドラムバーカ	4台	カミヤ式 5m ϕ ×12ml	各100石/時	〃	1台	幅3,500mm	5.8t/時
チ ッ パ	1台	2.14m ϕ 8枚刃	320石/時	荷造プレス	2台	〃	2,700mm 4.1t/時 各750t
〃	1台	1.80m ϕ 8枚刃	240石/時	CMC 製造設備			
チップサイロ	4基	10m ϕ ×16.2mh	各1,100石	ニ ー ダ 他	1式	原 動 設 備	
製 薬 塔	4基	2.6m ϕ ×33.5mh	各15t	汽 缶	2缶	KSK D型	各最大40t/時
木 釜	6基	5.6m ϕ ×13.85mh		〃	1缶	日立ヤロー式	最大37t/時
アシッドアキユムレータ	3基	5.6m ϕ ×15.845mh	各250m ³	〃	1缶	三菱三胴型	最大28.5t/時
スクリーン設備	1式	フラットスクリーン1系列・セントリクリーナ2系列等		タ ー ビ ン	1台	カーチスチェリ衝撃式	抽気2,500KW
高濃度晒装置	2系列	塩素タワ, アルカリタワ, ベルマー等		〃	1台	〃	背圧6,000KW

2 設備の新設, 拡充もしくは改修の状況

当期末現在において実施中ならびに計画中の工事のうちおもなものは次のとおりであります。

工 事 件 名	設備の構造・能力・工事の効果	資金の調達方法	工事予算額 千円	既支払額 千円	着工年 月	竣工年 月
(本 社) 紙 加 工 設 備	1,250mmハンガータ, マシン1台 加工設備一式 200t/月 研究設備一式	自己資金 および借入金	350,000	21,578	38. 7	39. 7
(岩 国 工 場) BSP 設 備 改 造	耐酸性木ガマ・ヒータ改造 洋紙用パルプ 840t/月	同 上	200,000	12,197	36.12	39. 2
#4 特殊紙マシン	2,920mm抄紙機1台・調薬・調成・仕上設備一式 40t/月	同 上	1,090,000	692,842	37. 8	38.11
白板紙製造設備	抄紙機一式 調成その他設備一式 2,800t/月	同 上	1,180,000	0	38.12	39.12
(江 津 工 場) 酵 母 核 酸 設 備	発酵槽2基・酵母分離機ほか 核酸生産量 15t/月	同 上	500,000	61,887	36. 5	39.10
合 計			3,320,000	788,504		

注 工事予算額 3,320,000 千円中今後支払予定額 2,531,496 千円の資金調達は借入金 700,000 千円, 自己資金 1,831,496 千円でまかなう計画であります。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

年間生産能力

(昭和38年9月30日現在)

品 名	工 場 別	岩 国 工 場	江 津 工 場	合 計
溶 解 パ ル プ		94,000t	76,000t	170,000t
製 紙 パ ル プ		75,000t		75,000t
洋 紙		44,000t		44,000t
コ ー テ ッ ト 紙		12,000 t		12,000 t

注 tはメートルトンであります。(以下同じ)

生産能力算出基礎

工 場 別	品 名	製 造 法	能力算定の基礎となる設備	日 産 能 力	年 産 能 力
岩 国 工 場	溶 解 パ ル プ	サルファイト法	木 が ま 7 基	270 t	94,000 t
シ	製 紙 パ ル プ	シ	木 が ま 1 基	29 t	10,000 t
シ	シ	サルフェイト法	連続がま 1 基	158 t	55,000 t
シ	シ	セミケミカル法	丸 が ま 2 基	29 t	10,000 t
江 津 工 場	溶 解 パ ル プ	サルファイト法	木 が ま 6 基	218 t	76,000 t
		パ ル プ 計			245,000 t
岩 国 工 場	洋 紙 長 網 式		2,130mmマシン	12 t	4,000 t
シ	シ	シ	3,610mmマシン	55 t	19,000 t
シ	シ	シ	3,700mmマシン	60 t	21,000 t
	洋 紙 計				44,000 t
岩 国 工 場	コ ー テ ッ ト 紙	オフマシン式	コ ー タ 1 基	35 t	12,000 t

注 年産能力は、各製品とも、月平均29日操業として計算しております。

(2) 生 産 実 績

(単位 千円)

期 別	区 分	パ ル プ	洋 紙	そ の 他	合 計
		溶解パルプ	製紙パルプ		
38 年 上 期	数量	71,368 t	46,479 t	18,762 t	
(38.4~38.9)	金額	4,531,868	2,155,696	1,503,587	8,760,678
同 月 平 均	数量	11,895 t	7,747 t	3,127 t	
同 期 稼 働	金額	755,311	359,283	250,598	1,460,113
37 年 下 期	率	66.2 %		67.0 %	
(37.10~38.3)	数量	61,258 t	40,035 t	15,589 t	
同 月 平 均	金額	3,830,647	1,636,551	1,101,472	7,117,128
同 期 稼 働	数量	12,097 t	6,673 t	2,598 t	
	金額	638,441	272,759	183,578	1,186,188
	率	82.7 %		70.9 %	

注 1 生産金額は生産高に平均販売価格を乗じたものであります。

2 製紙パルプの生産高のうちには、自家用製品38年上期16,173t、37年下期14,019tを含んでおります。

(3) 原 材 料 の 状 況

土場原木の入手および消費状況

(38.4~38.9) (単位：m³)

繰 越 高	入 手 量	払 出 量	残 高
46,601	544,317	493,140	97,778
保有原木の内訳		(38.9.30 現在) (単位：m³)	
手 持 立 木	土 場 貯 材	計	月間所要量に対する保有率
849,946	97,778	974,724	約 12カ月

その他主要原材料入手消費状況

(38.4~38.9) (単位: t)

品名	期首在 High	入手量	消費量	期末残高
硫黄	396	9,112	9,269	239
石炭	769	14,433	14,518	684
塩素	70	3,776	3,780	66
苛性ソーダ	169	6,374	6,378	165
石炭	4,409	40,048	42,381	2,076

注 1 塩素の入手量は全部自家製品 3,701 を含んでおります。
2 苛性ソーダの入手量には自家製品 4,564t を含んでおります。

主要原材料の価格の推移

(単位: 円)

品名	単位	38.4 ~ 38.9	37.10 ~ 38.3	備考
原木 (発駅価格)	m ³	4,950	4,250	各事業年度の平均
硫黄	t	20,600	19,600	〃
塩素	〃	23,200	23,200	〃
苛性ソーダ	〃	26,000	25,000	〃
石灰	〃	800	800	〃
石炭	〃	4,350	4,300	〃

(4) 電力事情

岩国工場は 8,000 KW ・タービン 1 台, 4,000 KW ・タービン 1 台, 1,000 KW ・タービン 3 台を, 江津工場は 6,000 KW ・タービン, 2,500 KW ・タービン各々 1 台を持っております。

電力消費実績

(38.4~38.9) (単位: KWH)

工場名	消費電力量	百分比	購入電力量	百分比	自家発電電力量	百分比
岩国工場	102,084,605	100%	54,236,185	53.1%	47,848,420	46.9%
1 ヵ月平均	17,014,101		9,039,364		7,974,737	
江津工場	32,557,303	100	13,782,703	42.3	18,774,600	57.7
1 ヵ月平均	5,426,217		2,297,117		3,129,100	
計	134,641,908	100	68,018,888	50.5	66,623,021	49.5

(5) 受注状況と生産計画

当社においては受注生産は行っておりません。

生産計画は、生産能力を基礎に当該月の予定稼働日数から算定してあります。

生産計画

月別	溶解パルプ	製紙パルプ	パルプ計	洋紙
38 年 10 月	14,000 t	6,900 t	20,900 t	3,170 t
〃 11 月	14,000	6,900	20,900	3,170
〃 12 月	14,000	6,900	20,900	3,170
39 年 1 月	13,200	6,500	19,700	3,030
〃 2 月	13,200	6,500	19,700	3,030
〃 3 月	13,200	6,500	19,700	3,030
計	81,600	40,200	121,800	18,600

(6) 販売の状況

当社製品の販売は代理店を通じて行なっております。

販売実績

(単位: 千円)

期間	区分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋紙	木材	その他	計
38 年上期 (38.4~38.9)	数量	74,016t	29,124t	16,832t	163,147m ³		
	金額	4,700,364	1,350,876	1,348,858	1,820,176	344,457	9,564,731
同月平均	数量	12,336t	4,854t	2,805t	27,191m ³		
	金額	783,394	225,146	224,810	303,363	57,409	1,594,122
37 年下期 (37.10~38.3)	数量	70,728t	28,646t	15,850t	120,344m ³		
	金額	4,422,803	1,170,994	1,119,913	1,238,979	306,675	8,259,364

期	間	区分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋 紙	木 材	そ の 他	計
同	期	数量	11,788t	4,774t	2,642t	20,057m ³		
月	平 均	金額	737,134	195,166	186,652	206,496	51,113	1,376,561

- 注 1 上記のうちには自家用製品振替分は含んでおりません。自家用製品振替分は 38 年上期 951,204 千円、37 年下期 792,172 千円であります。
- 2 上記のうち輸出額は 38 年上期 515,766 千円、37 年下期 481,964 千円で、おもにインドネシア、オーストラリアおよび東南アジア向けの輸出であります。

主要製品価格の推移

品	名	単位	38年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
溶 解 パ ル プ	樹 葉 針	kg	円 66	円 66	円 66	円 68	円 68	円 68
	樹 葉 針	kg	72	72	72	73	73	73
製 紙 パ ル プ	樹 葉 針	kg	55	55	55	56	56	56
	樹 葉 針	kg	60	60	60	60	60	60
洋	紙	kg	80	80	85	85	85	85

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度(昭和 38 年 4 月 1 日から)
第 34 期(昭和 38 年 9 月 30 日まで)

山陽パルプ株式会社

取締役社長 難 波 經 一 殿

(作 成 日) 昭和 38 年 12 月 27 日

(事務所所在地) 東京都中央区銀座東 2-4
竹田ビル 312 号

(事務所名) 公認会計士高島清事務所
公認会計士 高 島 清 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている山陽パルプ株式会社の昭和 38 年 4 月 1 日から昭和 38 年 9 月 30 日までの第 34 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、下記(1)を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記(2)、(3)を除いて前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

(1) 会社は前期に引きつづき、投資有価証券の一部を流動資産に組入れ、時価評価を行い、その評価益 72,737 千円を未処分利益剰余金に付加しているが、好ましい処分ということはできない。(本報告書貸借対照表 I、流動資産 6、剰余金計算書、繰越利益剰余金増加高 3、および有価証券明細表参照)

従つて、同金額だけ流動資産並びに未処分利益剰余金が過大に表示されていることになる。

(2) 当期数期ぶりに所謂特別償却を 45,496 千円行つた。

このうち、25,000 千円は、税法でいう前期から繰越した償却不足額を償却したものである。(剰余金計算書繰越利益剰余金減少高 3 および減価償却費明細表参照)

この変更については、監査証明省令、通達にもとづき事実の指摘のみにとどめる。

(3) 会社は、当期分の事業税引当として 20,000 千円を費用に課し、また納税引当金に組入れた。

本変更は今後継続されるならば監査人は特に異見はない。

但し、いづれにしても当期は前期分と二期分の事業税が計上され(前期分 20,012 千円)それだけ当期純利益が過少に表示されている。

なお前期繰延べられた雪害特別勘定 40,703 千円は当期償却されている(剰余金計算書繰越利益剰余金減少高 5 参照)が、当然の処理であると考える。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、山陽パルプ株式会社の昭和 38 年 9 月 30 日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認める。

山陽パルプ株式会社と私との間には利害関係はない。

財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和25年証券取引委員会規則第18号）により作成されております。

(1) 財務諸表

(イ) 比較貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目	昭和38年9月30日現在			昭和38年3月31日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
			%			%	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		2,689,432			2,197,017		492,415
2 受取手形*1		2,048,171			2,403,865		△ 355,694
3 関係会社受取手形		551,746			431,564		120,182
4 売掛金		1,040,739			749,270		291,469
5 関係会社売掛金		234,943			260,801		△ 25,858
6 有価証券		247,587			67,912		179,675
7 製品副産物		1,070,150			1,211,699		△ 141,549
8 原材料		607,044			323,502		283,542
9 貯蔵品		226,837			235,162		△ 8,325
10 仕掛品		175,046			169,235		5,811
11 林材勘定		1,922,332			1,639,896		282,436
12 前払費用		125,216			146,285		△ 21,069
13 前渡金		736,326			637,273		99,053
14 その他流動資産							
(1) 短期債券	62,976			37,931			
(2) 役員・従業員に対する短期債権	3,396			2,818			
(3) 未収入金	136,759			116,309			
(4) その他	159,177	362,308		135,713	292,771		69,537
貸倒引当金		△ 128,689			△ 119,932		△ 8,757
流動資産計		11,909,188	44.7		10,646,320	42.4	1,262,868
II 固定資産							
(1) 有形固定資産*2							
*3							
1 建物	3,476,759			3,443,983			
減価償却引当金	1,177,334	2,299,425		1,128,152	2,315,831		△ 16,406
2 構築物	1,692,273			1,690,603			
減価償却引当金	709,776	982,497		693,034	997,569		△ 15,072
3 機械装置	14,743,751			14,682,627			
減価償却引当金	7,834,292	6,909,459		7,389,719	7,292,908		△ 383,449
4 船舶車輻	226,002			230,627			
減価償却引当金	141,978	84,024		140,994	89,633		△ 5,609
5 工具器具備品	260,386			246,409			
減価償却引当金	131,853	128,533		225,799	120,610		7,923
6 土地		413,255			411,285		1,970
7 建設仮勘定		1,059,152			670,826		388,326
8 造林事業		297,773			189,170		108,603
有形固定資産合計		12,174,118	45.7		12,087,832	48.1	86,286
(2) 無形固定資産							
1 専用側線利用権		39,633			40,541		△ 908
2 電気ガス供給施設利用権		4,123			4,478		△ 355
3 電話加入権		8,005			7,964		41
4 特許権		3,141			3,342		△ 201
無形固定資産合計		54,902	0.2		56,325	0.2	△ 1,423
(3) 投資							
1 投資有価証券*4		1,049,829			1,076,578		△ 26,749
2 関係会社株式		745,923			527,423		218,500
3 役員従業員に対する長期貸付金		143,619			141,032		2,587
4 その他投資		362,159			307,567		54,592

勘 定 科 目	昭和 38 年 9 月 30 日現在			昭和 38 年 3 月 31 日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
投 資 合 計		2,301,530	8.6		2,052,600	8.2	248,930
固 定 資 産 合 計		14,530,550	54.5		14,196,757	56.5	333,793
Ⅲ 繰 延 勘 定							
1 社 債 発 行 差 金		32,014			33,472		△ 1,458
2 株 式 発 行 費		14,210			19,910		△ 5,700
3 その他繰延費用		160,724			170,211		△ 9,487
4 雪害特別勘定*5		0			40,703		△ 40,703
繰 延 勘 定 合 計		206,948	0.8		264,296	1.1	△ 57,348
資 産 合 計		26,646,686	100.0		25,107,373	100.0	1,539,313
(負 債 の 部)							
Ⅰ 流 動 負 債							
1 支 払 手 形 *6		2,332,731			1,823,128		509,603
2 買 掛 金		715,348			513,728		201,620
3 短 期 借 入 金		4,900,000			4,483,000		417,000
4 社 債(一年未満)		709,400			529,400		180,000
5 長 期 借 入 金(同)	(内1,478,624 千円は担保 付)	1,490,744		(内1,385,605 千円は担保 付)	1,397,605		93,139
6 未 払 金		172,806			143,199		29,607
7 未 払 費 用		176,487			172,369		4,119
8 従 業 員 預 り 金		599,965			557,229		42,736
9 預 り 金		47,164			42,081		5,083
10 納 税 引 当 金		67,457			26,479		40,978
11 価 格 変 動 準 備 金 *7		108,000			98,000		10,000
12 その他流動負債		17,961			44,023		△ 26,062
流 動 負 債 合 計		11,338,063	42.6		9,830,241	39.2	1,507,823
Ⅱ 固 定 負 債							
1 社 債(担保付)		2,860,700			9,924,400		△ 63,700
2 長 期 借 入 金		3,132,633			3,135,858		△ 3,225
3 退職給与引当金 *8		491,089			448,081		43,008
固 定 負 債 合 計		6,484,422	24.3		6,508,339	25.9	△ 23,917
負 債 合 計		17,822,485	66.9		16,338,580	65.1	1,483,906
(資 本 の 部)							
Ⅰ 資 本 金		4,800,000	18.0		4,800,000	19.1	0
(授 権 株 数)	(200,000 千株)			(200,000 千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(96,000 株)			(96,000 株)			
(未 発 行 株 式 数)	(104,000 株)			(104,000 株)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		23,941			23,941		0
(2) 再 評 価 積 立 金		889,850			889,850		0
資 本 剰 余 金 合 計		913,791	3.4		915,791	3.6	0
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		538,750			526,250		12,500
(2) 任 意 積 立 金							
1 別 途 積 立 金	1,888,000			1,888,000			
2 退 職 給 与 積 立 金	190,000			190,000			
3 固 定 資 産 償 却 積 立 金	180,000	2,258,000		180,000	2,258,000		
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 115,525			106,941			
期 末 残 高							
2 当 期 純 利 益	429,185	313,660		163,811	270,752		42,908

勘 定 科 目	昭和 38 年 9 月 30 日現在			昭和 38 年 3 月 31 日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
利 益 剰 余 金 合 計		3,110,410	11.7		3,055,002	12.2	55,408
負 債 資 本 合 計		8,824,201	33.1		8,768,793	34.9	55,408
		26,646,686	100.0		26,107,373	100.0	1,539,313

注 * 1 この外割引手形 3,065,001 千円

* 2 岩国工場財団(帳簿価額 7,196,715 千円)は第 2 回物上担保付社債(総額 1,840,000 千円第 1 順位)第 3 回物上担保付社債(総額 4,000,000 千円第 2 順位)日本興業銀行借入金 2,512,000 千円(第 3 順位から第 8 順位まで)富士銀行借入金 160,000 千円, 三菱銀行借入金 100,000 千円, 安田信託銀行借入金 205,000 千円, 住友信託銀行借入金 50,000 千円(以上 4 件いずれも第 5 順位但し, 安田信託銀行は第 5 順位および第 8 順位)日本開発銀行借入金 76,000 千円(第 6 順位)の担保に供してあります。

江津工場財団(帳簿価額 2,860,214 千円)は第一生命保険借入金 112,000 千円(第 1, 第 4 および第 9 順位)日本生命保険借入金 176,000 千円(第 2, 第 3, 第 6, および第 11 順位)日本興業銀行借入金 2,512,000 千円(第 5, 第 7, 第 8, 第 10, 第 13 順位および第 15 順位)富士銀行借入金 160,000 千円, 三菱銀行借入金 100,000 千円, 住友信託銀行借入金 50,000 千円(以上 3 件いずれも第 10 順位)安田信託銀行借入金 323,500 千円(第 8, 12, 14 および第 15 順位)日本開発銀行借入金 76,000 千円(第 10 順位)三菱信託銀行借入金 129,000 千円(第 12 順位および第 14 順位)の担保に供してあります。

* 3 このうち岩国工場 3,470,549 千円, 江津工場 2,480,930 千円, 本社 154,035 千円は, 昭和 28 年 6 月 1 日資産再評価法により再評価してあります。

* 4 このうち 559,052 千円(帳簿価額)は借入金の一部 442,000 千円の担保に供してあります。

* 6 このうち 375,170 千円は建設関係支払手形であります。

* 7 この金額は税法引当限度額の 96% であります。

* 8 この金額は税法引当累積限度額の 100% であります。

(ロ) 比較損益計算書

(単位 千円)

摘 要	自 38 年 4 月 1 日 至 38 年 9 月 30 日			自 37 年 10 月 1 日 至 38 年 3 月 31 日			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I 売 上 高			%			%	
1 総 売 上 高	10,515,934			9,051,536			
2 売上値引戻り高	0	10,515,934	100.0	0	9,051,536	100.0	1,464,398
II 売 上 原 価							
1 製品期首棚卸高	1,211,699			1,877,883			
2 当期製品製造原価	8,691,700			7,070,683			
合 計	9,903,399			8,948,566			

(単位 千円)

摘 要	自38年4月1日 至38年9月30日			自37年10月1日 至38年3月31日			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
3 製品期末棚卸高 売上総利益	1,070,150	8,833,249	84.0	1,211,699	7,736,867	85.5	1,096,382
		1,682,685	16.0		1,314,669	14.5	368,016
Ⅲ 一般管理費販売費							
1 給与手当	139,789			125,928			
2 法定福利費	4,059			3,609			
3 従業員退職金	21,399			6,824			
4 減価償却費	12,049			14,717			
5 租税公課	43,209			31,152			
6 消耗品費	10,659			9,181			
7 厚生扶助費	4,645			4,736			
8 通信費	10,633			9,574			
9 交際費	13,152			11,463			
10 旅費交通費	15,940			11,120			
11 修繕料	4,134			2,589			
12 広告料	6,032			6,505			
13 雑費	37,384			33,701			
14 控除費	(-) 7,793			(-) 7,815			
15 販売手数料	90,560			90,877			
16 製品積出諸掛料	298,289			299,795			
17 製品倉庫料	33,980			44,128			
18 販売雑費	69,200	807,320	7.7	51,254	749,338	8.3	57,982
営業利益		875,365	8.3		565,331	6.2	310,034
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	55,794			62,083			
2 受取配当金	33,116			41,775			
3 製品代期日後決済分利息	25,821			28,918			
4 不用品売却益	4,562			5,911			
5 山林関係収益	58,523			76,680			
6 その他収益	34,936	212,752	2.0	61,680	277,138	3.1	(-) 64,386
総利益		1,088,117	10.3		842,469	9.3	245,648
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息割引料	445,042			469,860			
2 社債利息	126,957			124,050			
3 固定資産除却損	8,139			—			
4 遊休設備維持費	651			392			
5 山林関係損失	2,691			1,491			
6 製品代期日前決済分利息	—			108			
7 社債費用	10,633			22,628			
8 貸倒引当金繰入	8,757			6,087			
9 その他費用	56,062	658,932	6.2	54,042	678,658	7.5	(-) 19,726
当期純利益		429,185	4.1		163,811	1.8	(-) 265,374

注 1 総売上高および当期製造原価には、自家消費振替分 38 年上期 951,204 千円、37 年下期 792,172 千円をそれぞれ含んでおります。

2 棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準 製品副産物・原材料(原木・薬品)・仕掛品は後入先出法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法

3 当期の租税公課のうち、おもなものは法人事業税(40,013 千円)および固定資産税(1,551 千円)であります。

4 控除費は貸室料収入・社宅料収入などであります。

比較製造原価表

(単位 千円)

摘 要	38 年 4 月 ~ 38 年 9 月		37 年 10 月 ~ 38 年 3 月		増減比較
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 材 料 費		%		%	
1 期 首 材 料 棚 卸 高	558,664		1,045,321		△ 486,657
2 当 期 材 料 仕 入 高	7,210,321		4,960,914		2,249,407
合 計	7,768,985		6,006,235		1,762,750
3 期 末 材 料 棚 卸 高	833,881		58,664		275,217
当 期 材 料 費	6,935,104	79.3	5,447,571	76.7	1,487,533
II 労 務 費	633,326	7.2	601,216	8.5	32,110
1 給 料 手 当	509,704		493,534		
2 賞 与	111,662		97,007		
3 日 雇 賃 金 手 当	11,960		10,675		
III 減 価 償 却 費	599,140	6.9	640,800	9.0	△ 41,660
IV 製 造 経 費	592,977	6.8	471,193	6.6	121,784
1 租 税 公 課 * 1	121,192		75,366		
2 保 険 料	8,053		8,080		
3 旅 費 交 通 費	4,876		4,264		
4 通 信 費	5,771		5,173		
5 法 定 福 利 費	31,363		29,561		
6 厚 生 扶 助 料	17,279		12,826		
7 退 職 金	46,347		22,761		
8 支 払 電 力 料	244,850		224,863		
9 支 払 電 修 費	61,838		43,161		
10 支 払 運 搬 費	29,092		23,217		
11 交 際 費	5,199		4,829		
12 そ の 他	17,117		17,092		
V 控 除 費 * 2	△ 18,944	0.3	△ 61,067	0.8	42,123
当 期 総 製 造 費 用	8,741,603	100.0	7,099,713	100.0	1,641,890
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	169,235		185,239		△ 16,004
合 計	8,910,838		7,284,952		1,625,886
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	175,046		169,235		5,811
他 勘 定 へ 振 替 * 3	△ 44,092		△ 45,033		941
当 期 製 品 製 造 原 価	8,691,700		7,070,684		1,621,016

注 1 原価計算は、加工費工程別総合原価計算の方法を採用しております。

2 * 1 租税公課のうち主なものは固定資産税および電気ガス税であります。

* 2 控除費は、診療所収入、社宅料収入および雪害による損失金であります。

* 3 他勘定へ振替は、補助経営部門の用役提供による、建設仮勘定および原材料勘定への振替であります。

(ハ) 剰余金計算書

(単位 千円)

摘 要	自 昭和 38 年 4 月 1 日 至 昭和 38 年 9 月 30 日	自 昭和 37 年 10 月 1 日 至 昭和 38 年 3 月 31 日
(利益剰余金の部)		
I 利 益 準 備 金		
1 前 期 期 末 残 高	526,250	514,250
2 前 期 繰 入 額	12,500	12,000
3 当 期 期 末 残 高	538,750	526,250
II 任 意 積 立 金		
(1) 別 途 積 立 金		
1 前 期 期 末 残 高	1,888,000	1,888,000
2 前 期 繰 入 額	0	0
3 当 期 期 末 残 高	1,888,000	1,888,000
(2) 配 当 準 備 積 立 金		
1 前 期 期 末 残 高	0	0
2 前 期 処 分 額	0	0
3 当 期 期 末 残 高	0	0
(3) 退 職 給 与 積 立 金		

摘 要	自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日		自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日	
1 前期期末残高	190,000		190,000	
2 前期繰入額	0		0	
3 当期期末残高		190,000		190,000
(4) 固定資産償却積立金				
1 前期期末残高	180,000		180,000	
2 前期繰入額	0		0	
3 当期期末残高		180,000		180,000
任意積立金合計		2,258,000		2,258,000
Ⅲ 未処分利益剰余金				
(1) 前期未処分利益剰余金		270,752		263,999
(2) 前期利益剰余金処分額				
1 利益準備金	12,500		12,000	
2 税金	80,000		76,000	
3 配当金	144,000		144,000	
4 役員賞与	3,500		3,500	
5 任意積立金	0	240,000	0	235,500
繰越利益剰余金		30,752		28,499
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1 固定資産売却益※	441		65,469	
2 有価証券売却益	8,114		33,545	
3 有価証券評価益	72,737		51,784	
4 価格変動準備金戻入	98,000	179,292	88,000	238,798
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1 固定資産除却損※1	90,515		0	
2 製品過年度分値引	40,855		62,356	
3 固定資産特別償却	45,496		0	
4 価格変動準備金繰入	108,000	325,569	98,000	160,356
5 雪害特別勘定償却	40,703		0	
繰越利益剰余金期末残高		△ 115,525		106,941
(5) 当期純利益		429,185		163,811
当期未処分利益剰余金 (資本剰余金の部)		313,660		270,752
Ⅰ 資本準備金				
1 前期期末残高	23,941		23,941	
2 当期発生高	0		0	
3 当期期末残高		23,941		23,941
Ⅱ 再評価積立金				
1 前期期末残高	889,850		889,850	
2 当期発生高	0		0	
3 当期処分高	0		0	
4 当期期末残高		889,850		889,850
次期繰越資本剰余金		913,791		913,791

注 ※1 固定資産除却損は旧配水管等不用設備の除却又は売却によるものであります。

(二) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	昭和38年11月28日		昭和38年5月28日	
Ⅰ 未処分利益剰余金				
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 115,525		106,941	
2 当期純利益	429,185	313,660	163,811	270,752
Ⅱ 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	14,500		12,500	
2 税金	95,000		80,000	
3 配当金	144,000		144,000	
4 役員賞与	4,000		3,500	
5 任意積立金				
配当準備積立金	20,000	277,500	0	240,000
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		36,160		30,752

(ホ) 附属明細表

1 有価証券明細表

(イ) 有価証券

銘柄	株	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
		円		千円	千円	
株	式					
日 本	ト 機	50	54,400	1,890	6,311	
富 岡	械 工	〃	30,000	1,500	1,740	
大 ヤ	業 ラ	〃	56,000	4,080	8,680	
安 三	業 事	〃	400,000	20,117	79,600	
三 菱	産 商	〃	200,000	12,674	18,340	
江 井	物	〃	450,000	20,174	52,950	
三 菱	造	〃	19,000	1,437	3,416	
江 九	運 電	〃	100,000	4,700	6,700	
三 山		〃	100,000	6,350	7,400	
山 中		〃	10,000	1,250	1,700	
	計	500	112,500	46,849	60,750	
			1,532,839	121,021	247,587	

(ロ) 投資有価証券

銘柄	株	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
		円		千円	千円	
投 資	株 銀					
日 本	式 行	50	1,474,000	67,970	67,970	
富 三	行 行	〃	560,000	24,637	24,637	
第 協	行 行	〃	300,000	16,984	16,984	
三 三	行 行	〃	450,000	21,175	21,175	
埼 山	行 行	〃	375,000	17,671	17,671	
山 東	行 行	〃	200,000	10,500	10,500	
三 安	行 行	〃	324,000	15,850	15,850	
安 山	行 行	〃	120,000	5,400	5,400	
大 日	行 行	500	10,800	5,400	5,400	
田 松	行 行	50	320,000	16,000	16,000	
日 三	行 行	〃	200,000	10,270	10,270	
東 旭	上 券	〃	200,000	9,698	9,698	
日 富	券 券	〃	600,000	29,437	29,437	
南 島	券 券	〃	700,000	35,000	35,000	
紙 産	業 山	〃	300,000	15,000	15,000	
湯 三	業 山	〃	198,000	9,900	9,900	
	ン	〃	144,593	6,719	6,719	
	ン	〃	220,000	11,175	11,175	
	ン	〃	1,556,019	77,010	77,010	
	ン	〃	458,248	22,457	22,457	
	成	〃	238,672	10,580	10,580	
	績	100	127,256	7,732	7,732	
	ン	50	400,000	19,400	19,400	
	業	〃	500,000	25,000	25,000	
	会	500	15,000	7,500	7,500	
	館	50	300,000	14,500	14,500	
	開	500	16,560	8,280	8,280	
	ル	〃	10,000	5,000	5,000	
	柄	〃	11,840	5,920	5,920	
			776,397	63,845	55,020	
			11,106,385	596,010	587,185	

銘柄	株	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
		千円	千円	千円	
社 債					
日 東	債	2,000	1,975	2,000	

種 類	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 額	摘 要
	千円	千円	
そ の 他			
投 資 信 託 受 益 証 券	79,512	79,512	
公 社 債 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	27,000	27,000	
割 引 農 林 債 券	20,000	20,000	
割 引 興 業 債 券	100,000	100,000	
利 付 興 業 債 券	40,000	40,000	
利 付 商 工 債 券	7,000	7,000	
割 引 商 工 債 券	3,000	3,000	
電 信 話 債 券	3,132	3,132	
貸 付 信 託 安 田 信 託 銀 行 他	181,000	181,000	
計	460,644	460,644	
投 資 有 価 証 券 合 計	1,058,629	1,049,829	

- 注 1 取得価格は買入価格によつております。
- 2 一時保有の有価証券の貸借対照表計上額は、決算期前1カ月間の平均価格又は9月末日終値の内低い方によつております。
- 3 投資株式のうち、一部著しく市価の低落した銘柄については、昭和30年11月期、昭和31年5月期に夫々評価減しております。
- 2 有形固定資産明細表 (単位 千円)

資産の種類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引残高	摘 要
建 物	3,443,983	52,364	19,588	3,476,759	1,177,334	2,299,425	増加中主なものはマシ
構 築 物	1,690,603	11,439	9,769	1,692,273	709,776	982,497	ンコーティング設備#4
機 械 装 置	14,682,627	270,963	209,839	14,743,751	7,834,292	6,909,459	ペーパーマシン設備、
船 舶 車 輛	230,627	11,944	16,569	226,002	141,978	84,024	リグニン粉末設備であ
工具器具備品	246,409	16,011	2,034	260,386	131,853	128,533	ります。
土 地	411,285	1,970	—	413,255	—	413,255	減少中主なものは旧配
建設仮勘定	670,826	753,382	365,056	1,059,152	—	1,059,152	水管等除却設備であり
造 林 事 業	189,170	108,603	—	297,773	—	297,773	ます。
計	21,565,530	1,226,676	622,855	22,169,351	9,995,233	12,174,118	

7 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高
山陽パルプは社	31. 12. 21	300,000	81,000	(219,000) 219,000
第物上担保プ回付	32. 2. 25	200,000	54,000	(146,000) 146,000
同 上 上 社ほ社	32. 4. 25	200,000	48,000	(152,000) 152,000
同 上 上 社へ社	32. 9. 21	50,000	12,000	(38,000) 38,000
同 上 上 社と社	33. 1. 25	40,000	8,400	(2,400) 31,600
同 上 上 社ち社	33. 4. 24	50,000	9,000	(3,000) 41,000
同 上 上 社り社	33. 8. 20	100,000	18,000	(6,000) 82,000
同 上 上 社ぬ社	33. 12. 22	150,000	22,500	(9,000) 127,500
同 上 上 社る社	34. 3. 24	200,000	30,000	(12,000) 170,000
同 上 上 社を社	34. 7. 25	200,000	24,000	(12,000) 176,000
山陽パルプは社	34. 10. 26	200,000	18,000	(12,000) 182,000
第物上担保プ回付				

3 無形固定資産明細表 資産総額の100分の1未満につき規則第100条により省略

4 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	前期繰越額			当増額		当減額		期末残高			
		株数	取得価	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価	貸借対照表計上額	
株式	円	千株	千円	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千円	千円
三洋商事(株)株式	50	758.8	35,319	35,319	—	—	—	—	758.8	35,319	35,319	
四国製紙	2,595.35	203,804	203,804						2,595.35	203,804	203,804	
山陽スコット	10,000	21.6	216,000	216,000	21.6	216,000	—	—	43.2	432,000	432,000	
山陽土地倉庫	50	1,200.0	62,300	62,300			—	—	1,200.0	62,300	62,300	
(株)小島洋紙店株式	50	200.0	10,000	10,000	50.5	2,500	—	—	250.0	12,500	12,500	
計		4,775.75	527,423	527,423	71.6	218,500	—	—	4,847.35	745,923	745,923	

注1 三洋商事(株)の発行済株式の総数は800千株(資本金40,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から同社の役員として、6名が参画しております。

2 四国製紙(株)の発行済株式の総数は4,350千株(資本金217,500千円)で、同社は当社パルプの需要者の一つであります。当社から同社の役員として4名が参画しております。

3 山陽スコット(株)の発行済株式の総数は86.4千株(資本金864,000千円)で、同社は米国、スコットペーパ・カンパニと当社の折半出資により、昭和36年10月、高級薄葉紙の生産・販売を目的として設立されたものであります。当社から同社の役員として、2名が参画しております。

4 山陽土地倉庫(株)の発行済株式の総数は1,200千株(資本金60,000千円)で、同社は当社製品の倉庫保管を行っております。当社から役員として3名が参画しております。

5 (株)小島洋紙店の発行済株式の総数は1,000千株(資本金50,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。

5 関係会社出資金明細表 該当事項なし

6 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

発行価格	利率	担保(種類・目的・物件および順位)	償還期限	備考
100円に付99.75円	年7分3厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第1順位	38. 12. 21	岩国及び江津工場増設資金の一部に充当
同 上	同 上	同 上	39. 2. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	39. 4. 25	同 上
100円に付98円	年7分5厘	同 上	39. 9. 21	設備資金及び旧債償還充当
同 上	同 上	同 上	40. 1. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	40. 4. 24	同 上
同 上	同 上	同 上	40. 8. 20	同 上
同 上	同 上	同 上	40. 12. 22	同 上
同 上	同 上	同 上	41. 3. 24	同 上
同 上	同 上	同 上	41. 7. 25	同 上
同 上	同 上	同 第2順位	41. 10. 26	同 上

銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高
山陽パルプ 第物上担保 同 同 同 同 同 同 同 合	ろ社は社ほ社へ社と社ち社り社ぬ社 号債 号債 号債 号債 号債 号債 号債 号債 計	35. 6. 23 35. 8. 25 35. 12. 21 36. 3. 25 36. 7. 25 36. 12. 25 37. 10. 25 38. 1. 25 38. 9. 25	200,000 200,000 200,000 500,000 300,000 200,000 250,000 200,000 200,000 3,940,000	12,000 12,000 6,000 — — — — — — 469,900	(12,000) 188,000 (12,000) 188,000 (12,000) 194,000 (30,000) 485,000 (24,000) 300,000 (8,000) 200,000 250,000 200,000 200,000 (709,400) 3,570,100

注 () 内金額は1年未満に償還予定のため、流動負債に振替えたものであります。

8 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
日本興業銀行	(776,000) 2,761,000	555,000	368,000	(804,000) 2,948,000	日歩銭 2.5 期限 44.10.31 岩国、江津工場財団担保、 年 設備資金および長期運転資金 8.7%
富士銀行	(96,000) 208,000	0	48,000	(96,000) 160,000	2.5 期限 40. 3. 31 岩国、江津工場財団担保設備資金
三菱銀行	(60,000) 130,000	0	30,000	(60,000) 100,000	2.5 期限 40. 3. 31 〃 〃
住友信託銀行	(90,000) 193,000	50,000	38,000	(123,000) 205,000	2.6 期限 41. 6. 20 一部財団担保、長期運転資金および設備 資金
安田信託銀行	(105,500) 371,000	100,000	47,500	(175,000) 423,500	〃 期限 43. 6. 30 〃 〃
三菱信託銀行	(36,000) 147,000	0	18,000	(48,000) 129,000	〃 期限 42. 2. 18 〃 長期運転資金
日本信託銀行	(38,000) 52,000	0	20,000	(24,000) 32,000	〃 期限 40. 5. 10 〃 NC契約
第一生命保険 相互会社	(66,000) 146,000	0	34,000	(64,000) 112,000	〃 期限 40.12.15 江津工場財団担保、長期運転資金
日本生命保険 相互会社	(54,400) 214,500	0	38,500	(48,000) 176,000	2.6~2.7 期限 42. 4. 15 〃 長期運転資金および設備資金
明治生命保険 相互会社	(38,000) 60,000	0	30,000	(16,000) 30,000	2.7 期限 38. 7. 20 証券担保、運転資金
三井生命保険 相互会社	(25,000) 30,000	30,000	15,000	(20,000) 45,000	〃 期限 40. 8. 25 〃 〃
日本開発銀行	(12,000) 82,000	0	6,000	(12,000) 76,000	年 期限 44.12.20 8.7% 岩国、江津工場財団担保設備資金
農林漁業 金融公庫	(135) 103,720	48,090	0	(274) 151,810	〃 期限 67.10.11 造林資金
宮崎銀行	(120) 2,420	0	0	(120) 2,420	6.5~4.5 期限 52. 9. 1 4.5% 〃
住宅公庫 広島	(330) 31,184	0	166	(330) 31,018	年 期限 70. 2. 10 6.5% 産労住宅建設資金

発行価格	利 率	担保(種類目的物) および順位	償還期限	備 考
100 円に付 98 円	年 7 分 5 厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第 2 順位	42. 6. 23	借入金返済の一部及び旧 債償還に充当
同 上	同 上	同 上	42. 8. 25	借入金返済の一部及び旧 債償還に充当
同 上	同 上	同 上	42. 12. 21	借入金返済の一部に充当
同 上	同 上	同 上	43. 3. 25	借入金返済の一部及び設 備資金に充当
100 円に付 98.75 円	年 7 分 3 厘	同 上	43. 7. 25	借入金返済の一部及び設 備資金に充当
同 上	同 上	同 上	43. 12. 25	設備資金の一部に充当
同 上	同 上	同 上	44. 10. 25	借入金返済の一部に充当
同 上	同 上	同 上	45. 1. 24	借入金返済の一部に充当
同 上	同 上	同 上	45. 9. 25	同 上

借 入 先	前 期	当 期	当 期	期末残高	摘 要	
	繰 越 高	増加額	減少額		利 率	条 件
興産信用金庫	(20) 1,639	0	10	(20) 1,629	6.5%	期限 66.10.20
合 計	(1,397,605) 4,533,463	783,090	693,176	(1,490,744) 4,623,377		

イ ()内金額は、一年未満に返済期限到来分につき流動負債に振替えたものであります。

ロ 期限は最終期日であります

9 関係会社借入金明細表 該当事項なし

10 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引場名	摘 要
既 発 行 株 式	額株式 面式	株 96,000,000	円 50	円 4,800,000,000	東京,大阪,名 古屋,京都,広 島,福岡,新潟,	内関係会社三洋商事 (株)の所有株式数 447,250株
	無株 額面 式					

株式発行のないうの資本額
資 本 額 4,800,000,000 円

準備金の資本組入 { 資本組入額 昭和29年1月25日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する
円 特別決議により、昭和29年5月10日1株の発行価格50円の内34円を払込み残額
417,600,000 16円に対し再評価積立金より計417,600,000円を資本に組入れた。

準備金の資本組入 { 資本組入額
円 昭和31年7月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する
435,000,000 特別決議により、昭和31年11月1日1株の発行価格50円に対し、再評価積立金
より計435,000,000円を資本に組入れた。
130,500,000 昭和33年1月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する
特別決議により、昭和32年11月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で
再評価積立金の一部130,500,000円を資本に組入れて無償交付を行つた。
137,025,000 昭和33年7月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する
特別決議により、昭和33年7月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で
再評価積立金の一部137,025,000円を資本に組入れて無償交付を行つた。

準備金の 資本組入	143,876,250	昭和34年1月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和34年1月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部143,876,250円を資本に組入れて無償交付を行った。
	151,250,000	昭和34年5月11日開催の取締役会における再評価積立金の資本組入に関する決議により昭和34年6月1日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部151,250,000円を資本に組入れて無償交付を行った。
	計 1,415,251,250	

11 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得価額	当 期 償却額	償 却 額 計 累 計	当 期 末 残 高	償 却 率 累計率	償 却 方 法	償却範囲額に 対する過不足額	
							当期分	累 計
建 物	3,476,759	59,932	1,177,334	2,299,425	33.9	定率法	— △	8,517
構 築 物	1,692,274	22,417	709,777	982,497	41.9	〃	△ 10	—
機 械 装 置	14,743,751	573,372	7,834,292	6,909,459	53.1	〃	25,000 △	73,587
船 舶 車 輛	226,002	11,941	141,978	84,024	62.8	〃	—	—
工 具 器 具 備 品	260,386	7,583	131,853	128,533	50.6	〃	— △	—
専 用 側 線 利 用 権	59,475	1,009	19,842	39,633	33.4	定額法	—	—
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	10,455	355	6,332	4,123	60.6	〃	—	—
特 許 権	4,020	201	879	3,141	21.9	〃	—	—
社 債 発 行 差 金	63,925	3,958	31,911	32,014	49.9	〃	—	—
株 式 発 行 費	34,164	5,700	19,954	14,210	58.4	〃	—	—
計	20,571,211	686,468	10,074,152	10,497,059			24,990 △	82,104

- 注 1 上記の当期償却額は、前掲一般管理費及び製造原価の中に掲記した償却額の合計額より多くなっておりますが、この差額は、山林関係償却費(原木原価を構成)社債費用等(営業外費用)の内に含まれております。
- 2 当期償却額のうち機械装置 25,000,000 円は過去の特別償却不足額の一部償却額であります。
- 3 償却範囲額には、特別償却額の範囲額をふくんでおります。

(2) 主な資産、負債の内容

昭和38年9月30日現在の主な資産、負債の内容は次の通りであります。

(イ) 流動資産

現金預金

摘 要	金 額	備 考
現 金	千円 862	
普 通 預 金	302,664	日本興業銀行ほか
当 座 預 金	6,714	〃
通 知 預 金	1,026,000	〃
定 期 預 金	1,353,188	〃
振 替 貯 金	4 埼玉銀行ほか	
計	2,689,432	

受 取 手 形

受取手形は製品代金として受領したものであります。手形は当社の販売代理店又は製品需要者たる化纖会社の振出しで、手形期日は大体60日乃至180日であります。

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代 他	千円 1,461,553	三井物産、三菱商事ほか
洋 紙 の 計	16,600	万常紙店、富士洋紙店ほか
そ の 他	570,018	島田商会ほか
計	2,048,171	

関係会社受取手形

摘 要	金 額	備 考
三 洋 商 事 店	千円 303,855	パルプ・洋紙代ほか
小 島 洋 紙 代	235,817	洋 紙 代
山 陽 ・ ス コ ッ ト	12,074	パルプ代
計	551,746	

受取手形期日別明細

月 別	38年9月	10月	11月	12月	39年1月	2月	3月	計
金 額	千円 26,420	千円 293,036	千円 204,510	千円 855,465	千円 740,991	千円 388,202	千円 91,294	千円 2,599,918

注 期日 38年9月分は取立依頼中のものとあります。

割引手形期日別明細

月 別	38年9月	10月	11月	12月	計
金 額	千円 39,831	千円 992,532	千円 1,437,880	千円 594,758	千円 3,065,001

売 掛 金

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代 洋 紙 代 木 材 代 そ の 他 計	千円 472,224 62,074 485,997 20,444 1,040,739	三井物産, 島田商会, 安宅産業ほか 富士洋紙店, 万常紙店ほか 日商ほか 島田商会ほか

関係会社売掛金

摘 要	金 額	備 考
三 洋 商 事 小 島 洋 紙 店 計	千円 110,827 124,116 234,943	パルプ・洋紙代ほか 洋紙代

売掛金発生並びに回収状況

繰 越 高(A)	発 生 高(B)	回 収 高(C)	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 1,010,071	千円 9,638,078	千円 9,372,467	千円 1,275,682	% 88.0

製 品 副 産 物

摘 要	金 額	備 考
製 品 副 産 物 計	千円 1,068,528 1,622 1,070,150	パ ル プ 16,502 t 洋 紙 1,595 t ほか

原 材 料

摘 要	金 額	備 考
原 薬 燃 料 原 計	千円 526,811 36,150 22,070 22,013 607,044	工場土場および沿線土場貯材 硫黄・石灰石・塩素・苛性ソーダほか

貯 蔵 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
工 事 材 料 機 器 装 置 品 工 場 用 品	千円 58,661 33,500 29,048	荷 造 材 料 電 気 用 品 そ の 他 計	千円 10,751 6,588 88,289 226,837

仕 掛 品				
摘	要	金	額	備 考
パ 洋 そ	ル の 計	プ 紙 他	千円 107,970 52,630 14,446 175,046	チップ・未洗原質・洗原質・晒原質・完成原質・叩 解原質・未仕上紙等

林 材 勘 定

社有林中近く伐採予定のもの、伐出中のものおよびこれらに附帯する費用ならびに売却予定の貯材を林材勘定として処理してあります。

摘	要	金	額	備 考
社 用	有 計	林 材	千円 1,616,626 305,706 1,922,332	

前 払 費 用

摘	要	金	額	備 考
未 シ シ シ シ	経 過 支 手 保 製 諸 の 計	払 利 引 料 料 諸 税 他	千円 63,220 23,714 10,229 15,713 994 11,346 125,216	火災保険・労災保険

前 渡 金

摘	要	金	額	備 考
原 そ	木 の 計	代 他	千円 733,813 2,513 736,326	大三商行・三陽木材ほか

短 期 債 権

62,976 千円

短期債権は社外に対する立替金および社給材料費であります。

役員・従業員に対する短期債権

3,396 千円

社内関係の立替金で主として従業員に対する一時用立金であります。

未 収 入 金

摘	要	金	額	備 考
貸 製 そ	室 代 期 日 の 計	料 後 決 済 分 利 息 他	千円 8,053 5,182 123,524 136,759	

その他流動資産

摘	要	金	額	備 考
山 診 療 所 そ	林 関 係 お よ び の 計	仮 払 金 店 仮 払 他	千円 42,680 317 116,180 159,177	山林入札保証金ほか 薬品配給品

(ロ) 固定資産

有形固定資産中前掲付属明細表に記載したものは省略します。

建設仮勘定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
岩 国 工 場	千円	江 津 工 場	千円
# 4 特 殊 紙 マ シ	657,208	山 林 設 備	47,452
B S P 設 備 改 造	12,197	本 紙 加 工 設 備	5,837
そ の 他	161,193	紙 加 工 設 備	21,578
小 計	830,598	そ の 他	153,687
		小 計	175,265
		合 計	1,059,152

造林事業

297,773 千円

造林関係投下資産で主として苗木代および付帯費であります。

投資有価証券 前掲付属明細表の中に記載してありますので省略します。

関係会社株式 同上

役員・従業員に対する長期貸付金

143,619 千円

役員・従業員に対する住宅建設資金の貸付金であります。

その他投資

摘 要	金 額	備 考
事業保険料払込	千円	
そ の 他	123,881	退職給与引当資産(第一生命保険他)
計	238,278	
	362,159	

(ハ) 繰延勘定

その他繰延費用

160,724 千円

公共施設負担金および造林地ごしらせ費などであります。

(ニ) 流動負債

支払手形

支払手形は購入資材(原木およびその附随費並びに作業費・硫黄・苛性ソーダ・塩素・石炭その他の資材)及び工事の代金として振出したもので、期間は60日～150日であります。

おもな支払先は、増田屋・常盤商事・安部商事・三井物産・三菱商事および山林関係業者であります。

摘 要	金 額	備 考
運 転 資 材 代	千円	
建 設 関 係 代	951,099	燃料・薬品・工場用品他
山 林 原 木 代	375,170	
計	1,006,462	
	2,332,731	

支払手形期日別明細

月 別	38年10月	11 月	12 月	39年1月	2 月	3 月	計
金 額	千円 601,609	千円 454,516	千円 700,197	千円 343,162	千円 233,247	千円 —	千円 2,332,731
買 掛 金							

摘 要	金 額	備 考
薬 品 燃 料 代	千円	
山 林 原 木 関 係 料 費 費 他	152,934	常盤商事・安部商事・三井鉱山ほか
電 力 搬 売 の 計	306,459	原木代・作業費・運搬費等
販 売 の 計	47,291	中国電力
そ の 他	50,247	岩国産業・鳥居運送ほか
	36,546	三井物産・山根運輸ほか
	121,871	
	715,348	

短期借入金

摘	要	金	額	摘	要	金	額
			千円				千円
富三	士菱	銀	1,250,000	埼玉	銀	100,000	
第三	一	銀	1,000,000	中	銀	75,000	
山	和	銀	450,000	伊予	銀	30,000	
四	口	銀	450,000	東海	銀	25,000	
山	国	銀	250,000	東京	銀	10,000	
四		銀	170,000	農林	中央	500,000	
山	陰合	同銀	160,000	日	本興業	金銀	150,000
広	島	銀	150,000				
三	井	銀	130,000		計		4,900,000

注 運転資金借入金で利率は日歩 1.8 銭～2.3 銭で 60 日～90 日の手形決済であります。

長期借入金一年未満償還分

摘	要	金	額	備	考
			千円		
日本興業銀行		804,000		岩国・江津両工場財団担保	
富士銀行		96,000		同上	
三菱銀行		60,000		同上	
安田信託銀行		175,500		うち 133,000 千円は岩国，江津両工場，42,000 千円は江津工場財団担保	
住友信託銀行		123,000		うち 50,000 千円は岩国，江津両工場財団担保 73,000 千円は証券担保	
日本信託銀行		24,000		うち 12,000 千円は証券担保	
三井生命保険		48,000		江津工場財団担保	
日本生命保険		48,500		同上	
第一生命保険		64,000		同上	
明治生命保険		16,000		証券担保	
三井生命保険		20,000		同上	
日本開発銀行		12,000		岩国・江津両工場財団担保	
農林漁業金融		274		土地担保	
宮崎銀行		120			
住宅公庫		330		住宅担保	
興産信用金庫		220			
	計	1,490,744			

未払金

摘	要	金	額	備	考
			千円		
未払設備金		109,509		日立造船ほか	
未払配当金		3,174		第28期～第33期	
その他の未払		60,123			
	計	172,806			

未払費用

摘	要	金	額	備	考
			千円		
未払利息		131,086		社債・借入金・従業員預り金	
未払税金		7,052		電気税・固定資産税	
その他の未払費用		38,349			
	計	176,487			

従業員預り金 599,965 千円
従業員貯蓄組合預り金で利息は月 8 厘であります。

預 り 金

摘 要	金 額	備 考
源泉徴収所得税	千円 6,791	
販売代理店預り	27,746	
その他の	12,627	社会保険料他
計	47,164	

引 当 金

摘 要	金 額	備 考
納 税 引 当 金	千円 67,457	

その他流動負債 17,961 千円

山林関係仮受金その他仮受金であります。

(ホ) 固 定 負 債

社債 長期借入金 前掲付属明細表に記載しましたので省略します。

退職給与引当金

前 期 末 残 高	当 期 引 当 額	当 期 取 崩 額	当 期 末 残 額
千円 448,081	千円 61,051	千円 18,043	千円 491,089

(へ) 再 評 価 積 立 金

摘 要	組 入 額	取 崩 額	残 高
	千円	千円	千円
第1次再評価積立金 (25. 1. 1)	1,048,789		
第2次 " (26. 6. 1)	526,549		
島根化学合併による引継 (26. 6. 1)	20,681		
大川田中事務所合併による引継 (27. 5. 1)	57,975		
第3次再評価積立金 (28. 6. 1)	767,871		
資 本 組 入 (29. 5.10)		417,600	
" (31.11. 1)		435,000	
" (33. 1.28)		130,500	
" (33. 7.30)		137,025	
" (34. 1.30)		143,876	
" (34. 6. 1)		151,250	
再 評 価 税 納 付		99,421	
資産処分による取崩		17,343	
計	2,421,865	1,532,015	889,850

(3) そ の 他

(イ) 資 金 実 績

(単位 百万円)

摘 要	38年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
収 入 の 部							
製 品 副 産 物 代	1,736	1,447	1,203	1,848	1,463	1,854	9,551
製 品 の 他 収 入	100	70	34	91	71	64	430
社 債 入 債 金	—	—	—	—	—	200	200
借 入 計	100	176	370	162	100	400	1,308
	1,936	1,693	1,607	2,101	1,634	2,518	11,489
支 出 の 部							
原 資 材 費	795	575	677	802	868	1,057	4,774
資 材 費	246	187	164	225	199	195	1,216
人 材 費	100	111	121	234	131	123	820
経 費	186	168	173	195	179	172	1,073
金 利 費	161	50	99	80	68	158	616
設 備 費	332	210	39	180	174	152	1,087

月 別		38年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
摘 要								
決 算 資 金	支 出	—	98	93	9	—	—	200
そ の 他 償 還	金 出 還 済	78	30	16	63	48	90	325
社 借 入 金 計	返 金	14	—	25	7	15	23	84
		147	87	182	106	116	164	802
		2,059	1,516	1,589	1,901	1,798	2,134	10,997
前 月 繰 越 金		2,197	2,074	2,251	2,269	2,469	2,305	2,197
翌 月 繰 越 金		2,074	2,251	2,269	2,469	2,305	2,689	2,689

(ロ) 資 金 計 画

(単位 百万円)

期 別		38 年 10 月～12 月	39 年 1 月～3 月	合 計
摘 要				
収 入 の 部	代 入 債 金	5,571	5,415	10,986
製 品 の 他 収 入		194	130	324
社 借 入 計		450	0	450
		470	250	720
		6,685	5,795	12,480
支 出 の 部	費 費 費 利 費 金 出 還 済 金	3,218	2,437	5,655
原 資 人 経 金 設 決 社 借		625	625	1,250
		469	377	846
		565	530	1,095
		340	305	645
		724	777	1,501
		170	50	220
		150	150	300
		249	197	446
		376	348	724
		6,886	5,796	12,682
前 月 繰 越 金		2,689	2,488	2,689
翌 月 繰 越 金		2,488	2,487	2,487